



桜田 博幸
(市民連合クラブ)

住民票の写し等の

コンビニ交付を

全国のコンビニで可能に

議員 第三次行政改革

大綱で住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を平成二十九年度から実施としているが、その内容は。

民生部長 これまで市役

所窓口や郵送で交付していた住民票の写し等をマイナンバーカード等を利用してコンビニで取得できるもので、全国各地でコンビニ交付を実施している八社のうち、当市に店舗を構える事業者で利用できます。利用時間は十二月二十九日から一月三日までの年末年始を除く、毎日午前六時三〇分から午後十一時までです。

議員 市営駐車場の利用料金を見直すようだが、料金設定は一律にするのか。また、利用時間はどうか。

総務部長

現在、市営駐車場の料金は総合体育センターと生涯学習センター駐車が一回二百円、中央駐車場・西二番町駐車場・北園駐車場が一回五百円、中央病院駐車場は一回五百円ですが三十分未満は無料となっています。これらの料金を見直し、平成二十八年度から統一した料金で運営できるように関係各課と協議を進めたいと考えています。また、利用時間についても駐車場によって異なっており、見直しを検討したいと考えています。

議員 マイナンバー制度導入による市民のメリットやデメリットは。

市長 マイナンバー制度導入により、特に福祉サービスなどの給付申請

の際の必要書類が減るなど、行政手続きが簡素化されるメリットがあります。一方、個人情報の漏えいや成り済ましなどの懸念の声がありますが、国において制度、システムの両面から個人情報を保護するため、さまざまな措置が講じられます。市も、国、県、関係機関等と連携しながら、個人情報とのセキュリティを含め、しっかりと準備を進めてまいります。



マイナンバー制度が始まります

補助金新設で植林促進を

今後調査、研究したい



久慈 年和
(市民連合クラブ)

議員 全国的にバイオ

マス発電施設が増加し、木材の利用が拡大されているが、森林の成長量以上に伐採されると山がはげ山となってしまう。市の場合、森林伐採後に植林しているのは約三〇%

だけで、残りの伐採跡地は放置されている。理由は地ごしらえ・植付・下刈・除伐・保育間伐など多くの経費がかかるためで、一ヘクタール当たり約二百万円以上の経費が必要だ。国や県からの補助があるが、自己経費は六十万円を超え、大きな負担である。一ヘクタール当たり二十万円の補助金を支給する事業を新設してはどうか。

農林部長 今後は木材の需要が高まり、伐採量の増加が見込まれます。伐採面積の拡大による山林の荒廃を防ぎ、森林の持つ多面的機能を十分に発揮させるためにも植林等の促進は重要と認識しています。補助事業の新設については、今後調査研究したいと考えています。

議員

十月月児健診は三沢市を初め、全国の約七割以上の市町村で実施しているが、市でも実施する考えはないか。また、三歳児健診以降、就学時

まで健診がないので、四歳児健診を実施する考えはないか。

健康福祉部長

四カ月健診以降、特に発達が気になり乳幼児相談を利用される方のうち、医師の診察が必要と思われる方には幼児一般健康診査受診票を交付し、無料の健診を勧奨していることから、十月月児健診の実施は考えていません。また、三歳児健診以降、発達の気になる幼児については、保健センターで実施している幼児相談などで対応しており、今後とも保育所や幼稚園と連携しながら一層の周知を図りたいと考えています。



乳幼児健診の充実を